

医師確保事業費2.3倍

手当、奨学金を拡充

へき地医療や産科、救急などを中心に深刻化する医師不足に対処するため、都道府県が2009年度の当初予算で、前年度の2・3倍に上る総額219億円の医師確保事業費を盛り込んだことが27日、共同通信社のアンケートで分かった。本県では、国庫補助事業費の減額、廃止により前年度比約4千400万円の減となった。医師確保施策にかかわる事業費が前年度を下回ったのは、全国都道府県の中で本県のみ。

【関連記事22面】

【閩南記事22面】

本県のみ4400万円減額

全体の6割を救急医への手当助成など09年度に大幅に拡充された国の補助事業が占めたが、研修医らの奨学金制度など都道府県単独事業も約90億円と前年度より3割以上増加。ただ待遇改善につながる制度を設けても応募がなく廃止される例もあり、医師確保の決め手が見つからない現状も浮かび上がった。

国の補助事業は129億円で、妊婦の救急搬送拒否問題などを受けて新設された救急勤務医手当（32都府県が導入、65億円。本県はなし）、分娩（ぶんべん）手当（34都府県が導入、31億円。本県はなし）の割合が高かった。うち救急で9都県、分娩で14都県が自主財源で手当を上乗せ。7府県はこれらの手当について補正予算での導入を検討中と回答した。

都道府県の単独事業では、一定期間、地元で勤務することを条件にした医学生や研修医への奨学金制度が、福岡以外の全都道府県に拡充された。21都道府県では、有給で自主的な研修ができる期間を設けるなど好条件で医師を職員として採用し、人材が足りない地域の病院に派遣する「ドクタープール制度」を採用している。

も同じ理由で、出産育児などで離職した医師の再就職支援事業を取りやめた。都道府県担当者からは「自治体の努力だけでは限界がある。医師のへき地勤務の義務化など、国による抜本的な改革が必要だ」（新潟県）などとする声が目立った。

	2008年度	09年度
北海道	299	370
青森	418	374
岩手	339	587
宮城	111	243
秋田	222	358
山形	100	148
福島	661	911
茨城	119	358
栃木	89	155
群馬	101	251
埼玉	106	421
千葉	115	145
東京	1041	5354
神奈川	792	1050
新潟	58	208
富山	93	333
石川	68	201
福山	98	138
山梨	301	458
長野	269	518
岐阜	111	195
静岡	203	566
愛知	63	496
三重	175	365
滋賀	144	149
京都	510	520
大阪	40	1230
兵庫	270	887
奈良	102	454
和歌山	147	204
鳥取	73	119
島根	121	270
岡山	206	283
広島	262	683
山口	116	278
徳島	57	163
香川	65	213
愛媛	33	162
高知	101	280
福岡	14	235
佐賀	17	19
長崎	483	488
熊本	14	167
大宮	93	171
宮崎	97	106
鹿児島	20	133
沖縄	489	503
計	9426	21920